

令和4年度 政務活動費 調査報告書

会派名	市政結和
議員名	南川達彦
調査実施年月日	令和4年6月30日（木）～7月1日（金）
調査先 自治体名等	東京ビッグサイト
調査項目	自治体・公共 WEEK
調査目的	1. 先進的な官民連携の取り組み
報告内容	<p>調査事業</p> <p>1. 自治体 DX について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ k i n t o n e（キントーン）を利用した業務効率化 <p>k i n t o n e（キントーン）は業務アプリを構築するクラウドサービスです。アプリを現場のニーズに合わせてかんたんに作成でき、日報・案件管理・タスク管理・交通費申請などの入力から共有・確認を効率的に行うことができる。</p> <p>導入事例として、八尾市ではコロナ対策の中小企業の給付金の申請に導入し、申請から認定までの時間の短縮化と業務効率化につながっている。また神戸市では、公用車の台帳管理と運転日報に導入し、大幅な業務と紙資料の削減になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請におけるテックタッチの導入 <p>テックタッチは電子申請時の画面上に入力ガイドを入れるシステムで、入力する市民負担の軽減と入力の補助などのサポート業務負担が軽減される。導入にあたり大きなシステムの改修も必要としないので、財政的な負担も小さく、システムを使うのも非常に簡単であり導入の業務負担も少なくなっている。宇都宮市で行った実証実験では、一人当たりの操作時間が63%短縮され、電子申請の心理的なハードルを軽減できたとのことであった。</p> <p>2. スマートシティに関連する事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ W O V N . i o を使った多言語発信 <p>国際化やデジタル化が加速し、地方自治体でも外国人労働者やインバウンド旅行者が多くなってきており、多様なニーズにあわせた多言語発信が急務となっている。W O V N . i o は、W e b サイトを多言語化ソリューションであり、従来の多言語化の仕組みと違い、各言語での作成・修正作業は必要なく、日本語での作成・修正するだけでW O V N . i o が多言語化してくれるため運用時間とコストが大幅に削減できる。自治体、企業幅広く導入されており、ニセコ町ではインバウンド旅行者への幅広い情報発信に活用されている。</p>

	<p>・SDGs 診断ツール「T SUMUGU」</p> <p>SDGs 診断ツール「T SUMUGU」は、自治体のSDGs の取り組み状況を管理し、進捗を可視化できるようにするアプリケーションで、自治体のSDGs の取り組みを正確に評価することができる。また、SDGs の取り組み状況を評価するための多大な時間と労力の削減と各セクションでの取り組み状況や経年変化を把握することもでき、取り組みの方向性や次の施策立案につながることを期待されている。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>本市の職員数は行政改革により減少しているが、求められる業務は多様化し、負担が増大している。市民サービスを維持するためにも職員負担を軽減することが必要であり、調査したDXなどのICT技術を用いた、業務効率化は必須であると考えます。k i n t o n eやテックタッチといったツールを使った具体的な事例について調査することができ、本市の業務への導入をイメージすることができた。</p> <p>また、本市でも室蘭工業大学の留学生や外国人労働者、今後増加するインバウンド旅行者のためにも、多言語化のニーズは高まってくることを考えると、WOVN.i oのようなシステムを導入することも検討していく必要がある。</p> <p>さらに、移住定住につなげるためにSDGs 診断ツール「T SUMUGU」のように、取り組みを可視化してPRできるようにしていくことも必要であると改めて認識できた。</p> <p>最後に今回「自治体・公共WEEK」を調査して、今後の自治体運営において情報技術の取り込み、民間企業との連携はますます必要になると感じた。ただ待っているのではなく、市が持つ課題を民間に示し、共同で取り組む民間のパートナーを見つけることが必要であり、先進事例になるような取り組みに積極的に望んでいくという姿勢を市には求めている。</p>